

16 非正規雇用等による生活困難者の人権問題について

問22 あなたは非正規雇用等による生活困窮者（生活困難者）に関する人権上の問題について、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。

（〇はいくつでも）

図 22-1. 非正規雇用等による生活困難者の人権問題について—全体・性別

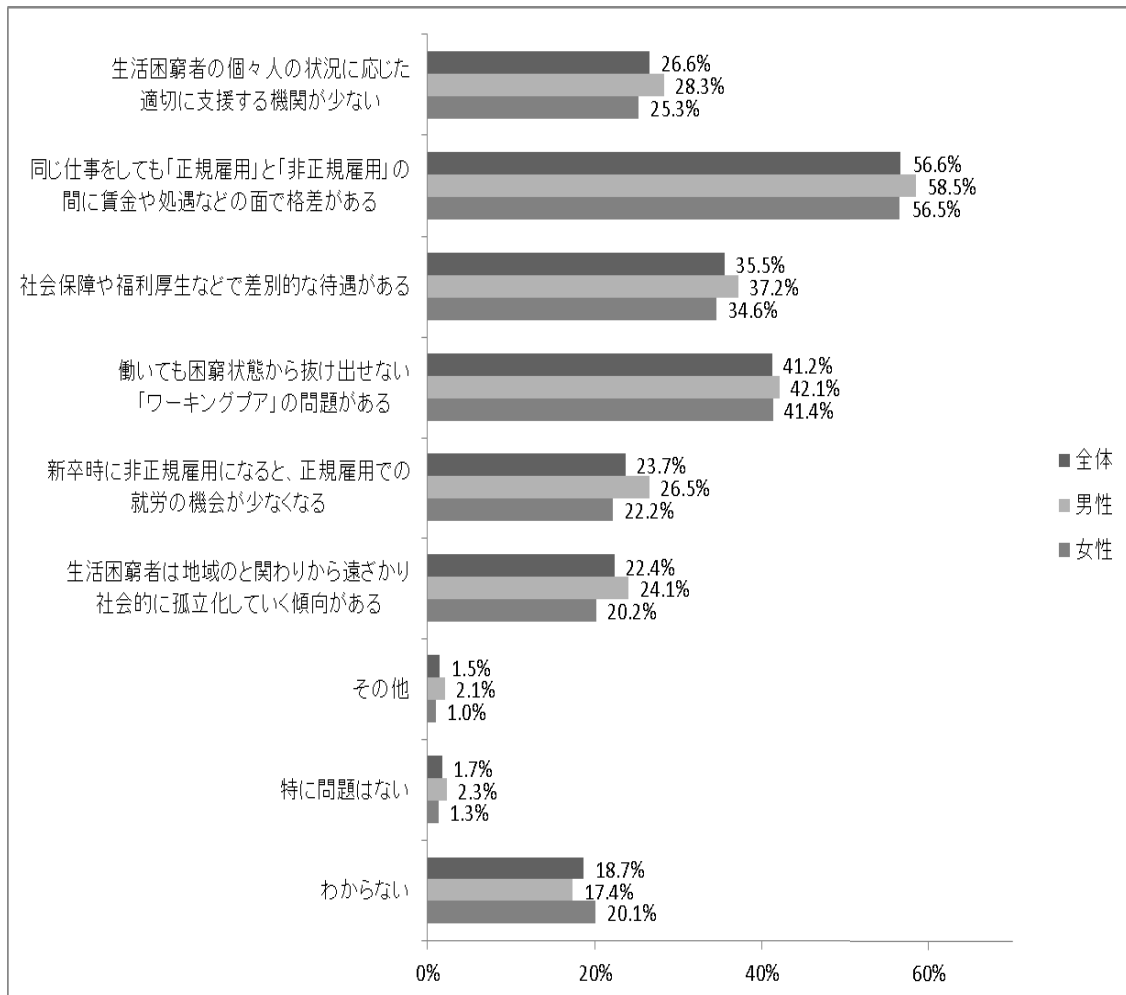


図 22-1 は、非正規雇用等による生活困窮者（生活困難者）に関する人権上の問題についての意識をみたものである。

「同じ仕事をしても「正規雇用」と「非正規雇用」の間に賃金や処遇などの面で格差がある」と回答した人が全体で 56.6%と最も高く、次いで「働いても困窮状態から抜け出せない「ワーキングプア」の問題がある」41.2%、「社会保障や福利厚生などで差別的な待遇がある」35.5%となっている。

性別では、「新卒時に非正規雇用になると、正規雇用での就労の機会が少なくなる」と回答した人は、男性 26.5%、女性 22.2%となっている。

また、「生活困窮者は地域との関わりから遠ざかり社会的に孤立化していく傾向がある」と回答した人は、男性 24.1%、女性 20.2%となっている。

図 22-2. 非正規雇用等による生活困窮者の人権問題について一年齢別

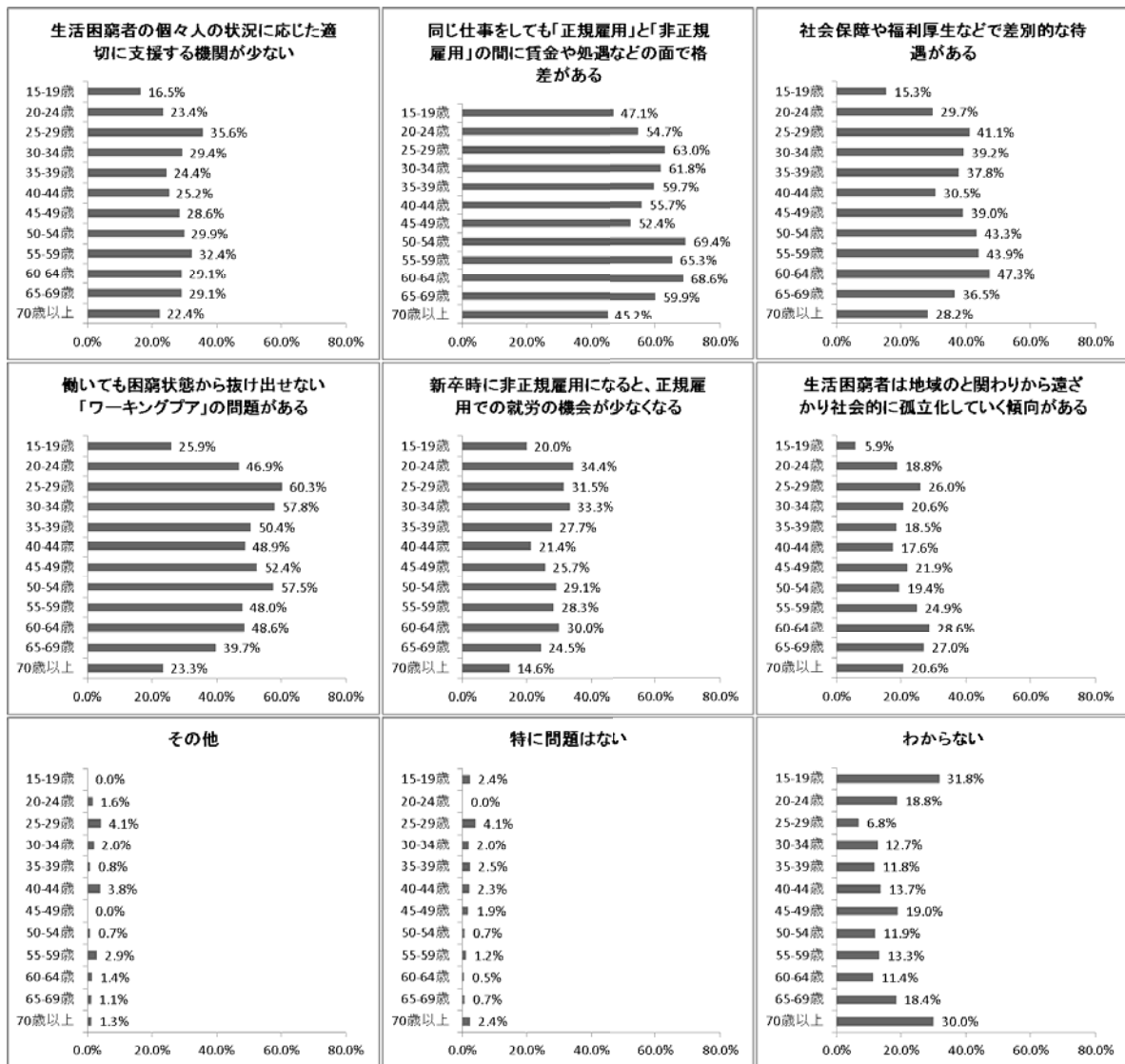


図 22-2 は、非正規雇用等による生活困窮者（生活困難者）に関する人権上の問題についての意識を年齢別にみたものである。

「同じ仕事をしていても「正規雇用」と「非正規雇用」の間に賃金や処遇などの面で格差がある」と回答した人は、「20～69 歳」の年代で 50%を超えている。

「働いても困窮状態から抜け出せない「ワーキングプア」の問題がある」と回答した人は、「25～29 歳」60.3%と最も高く、次いで「30～34 歳」57.8%、「50～54 歳」57.5%となっている。

17 インターネットにおける人権問題について

問23 インターネットを悪用した人権侵害について、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)

図23-1. インターネットにおける人権問題について—全体・性別

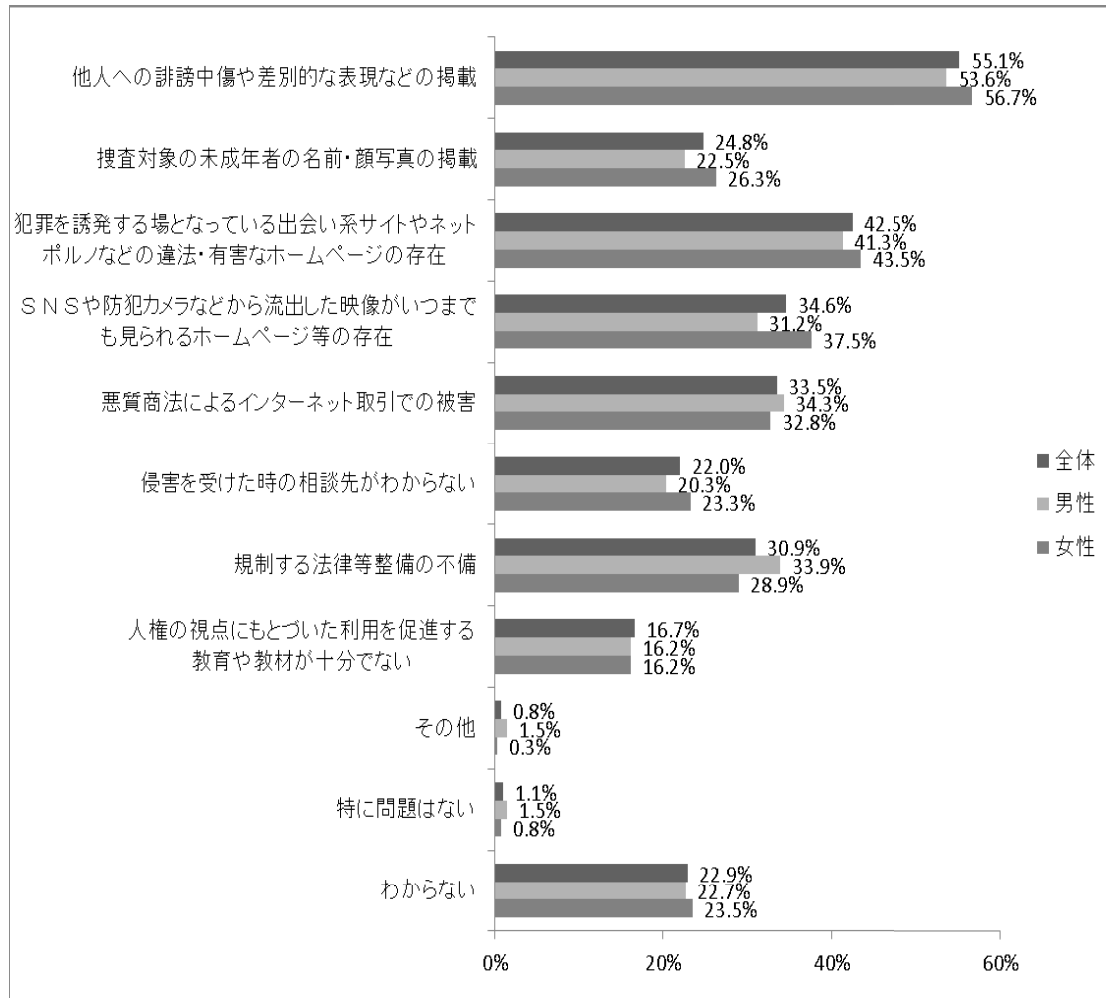


図23-1は、インターネットにおける人権上の問題についての意識をみたものである。

「他人への誹謗中傷や差別的な表現などの掲載」と回答した人が全体で55.1%と最も高く、次いで「犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトやネットポルノなどの違法・有害なホームページの存在」42.5%、「SNSや防犯カメラなどから流出した映像がいつまでも見られるホームページ等の存在」34.6%となっている。

性別では、「規制する法律等整備の不備」と回答した人は、男性33.9%、女性28.9%となっている。

また、「SNSや防犯カメラなどから流出した映像がいつまでも見られるホームページ等の存在」と回答した人は、男性31.2%、女性37.5%となっている。

図 23-2. インターネットにおける人権問題について一年齢別

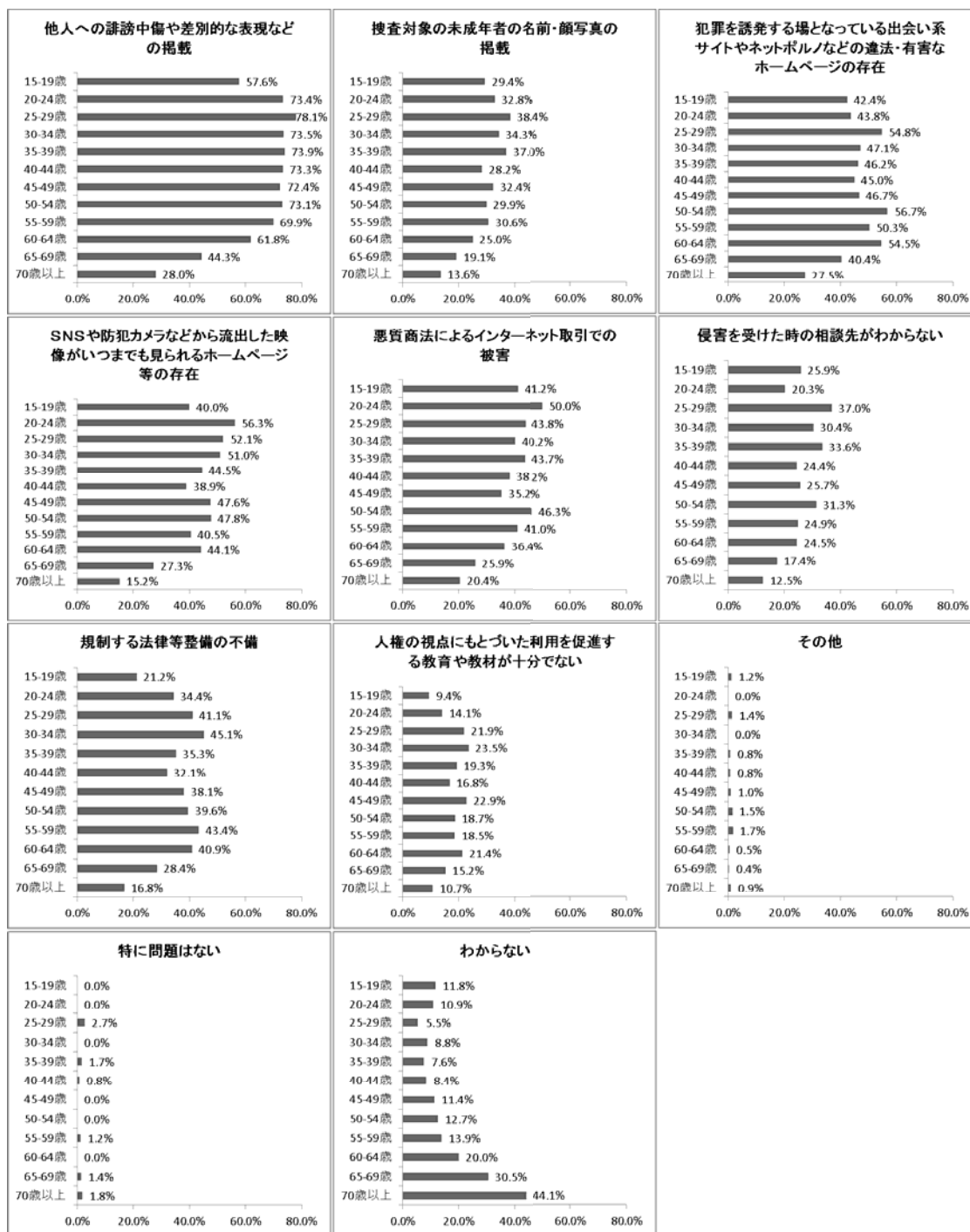


図 23-2 は、インターネットにおける人権上の問題についての意識を年齢別にみたものである。

「他人への誹謗中傷や差別的な表現などの掲載」と回答した人は、「15～64 歳」の年代で 50%を超えている。

また、「犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトやネットポルノなどの違法・有害なホームページの存在」と回答した人は、「50～54 歳」56.7%と最も高く、次いで「25～29 歳」54.8%、「60～64 歳」54.5%となっている。

18 災害時における人権問題について

問 2 4 あなたは災害時における人権上の問題について、特に問題になっているのはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)

図 24-1. 災害時における人権問題について—全体・性別

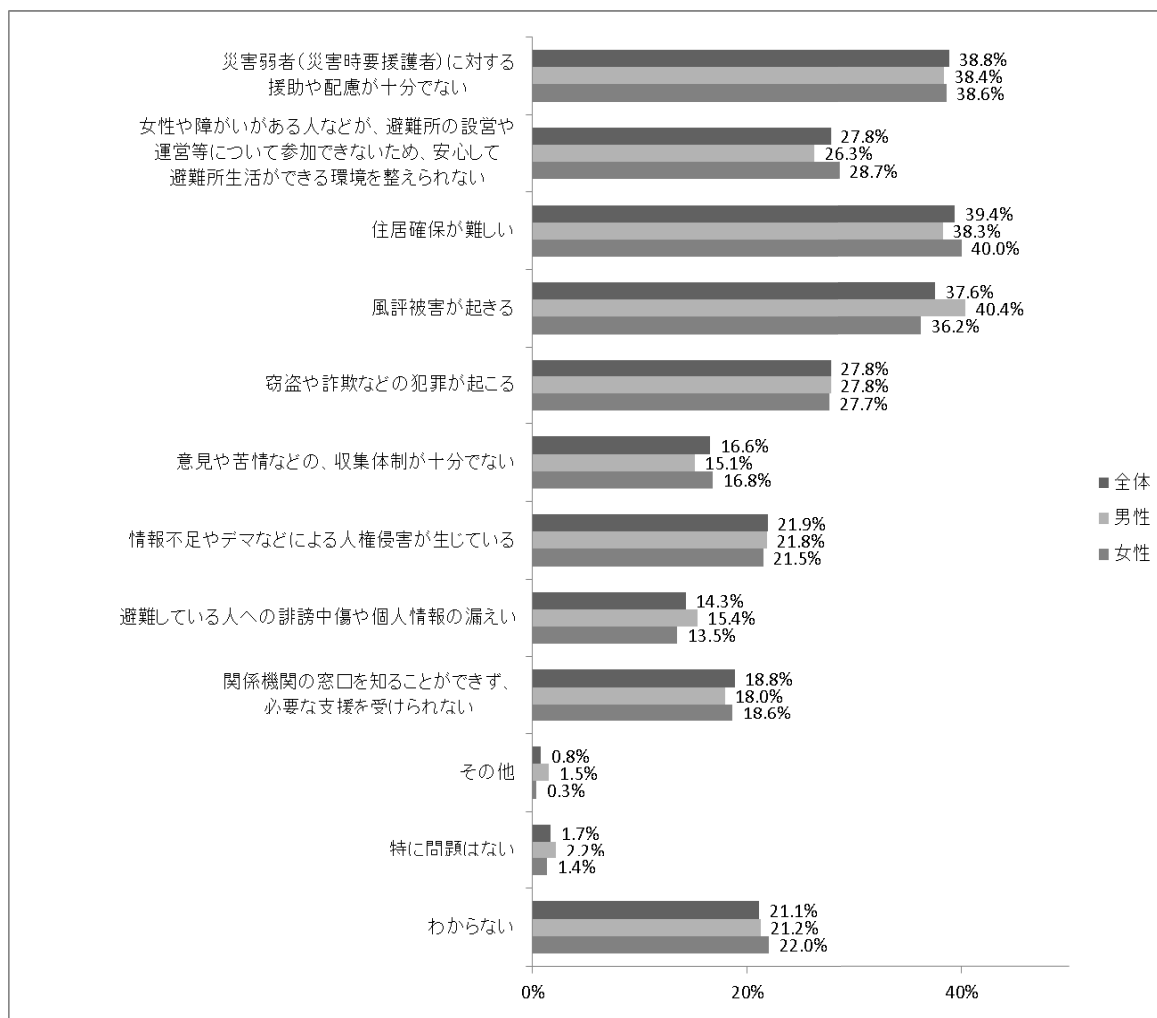


図 24-1 は、災害時における人権上の問題についての意識をみたものである。

「住居確保が難しい」と回答した人が全体で 39.4%と最も高く、次いで「災害弱者（災害時要援護者）に対する援助や配慮が十分でない」38.8%、「風評被害が起きる」37.6%となっている。

性別では、「風評被害が起きる」と回答した人は、男性 40.4%、女性 36.2%となっている。

また、「住居確保が難しい」と回答した人は、男性 38.3%、女性 40.0%となっている。

「災害弱者（災害時要援護者）に対する援助や配慮が十分でない」と回答した人は、男性 38.4%、女性 38.6%となっている。

図 24-2. 災害時における人権問題について一年齢別

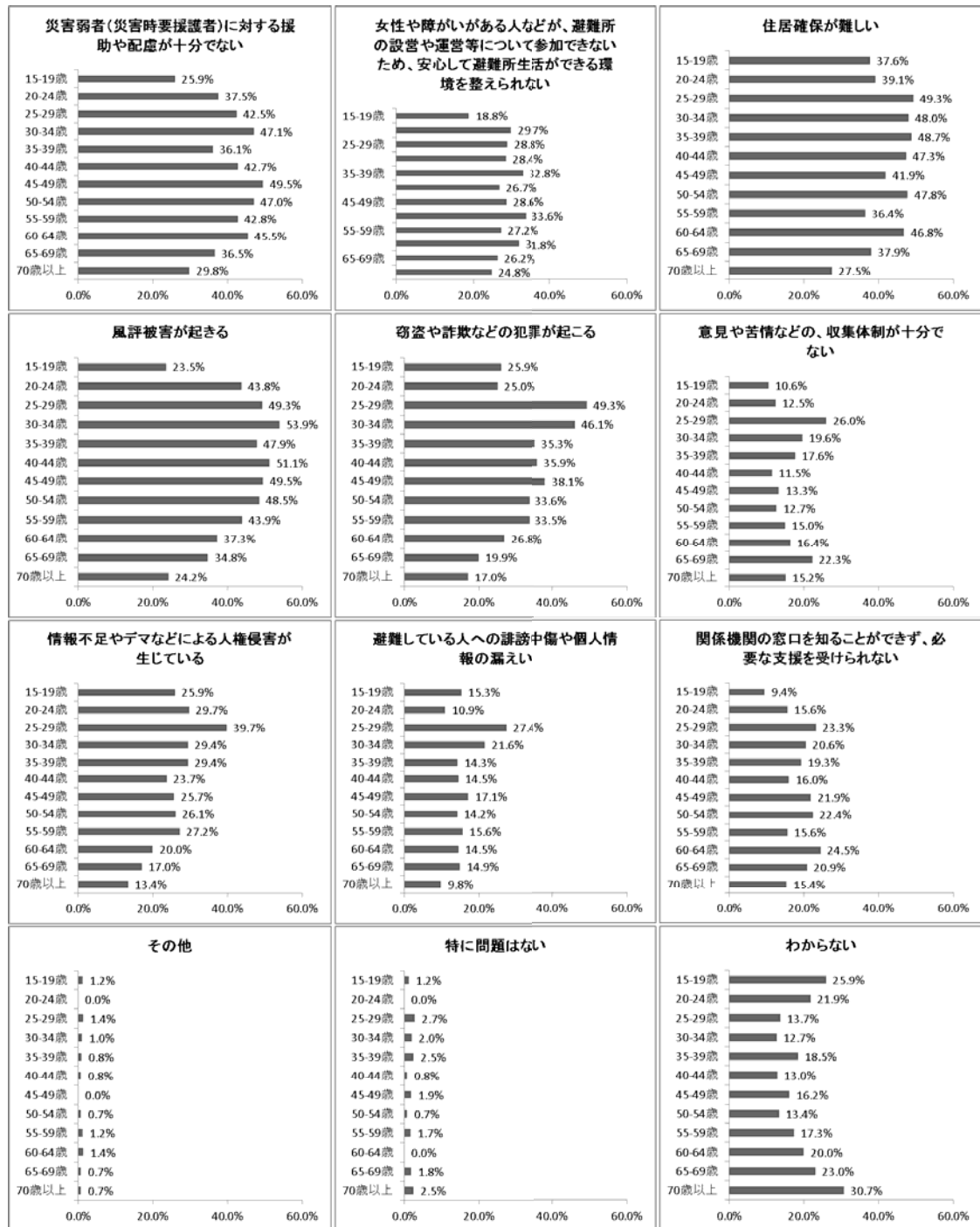


図 24-2 は、災害時における人権上の問題についての意識を年齢別にみたものである。

「風評被害が起きる」と回答した人は、「30～34 歳」53.9%と最も高く、次いで「40～44 歳」51.1%、「45～49 歳」49.5%となっている。

また、「住居確保が難しい」と回答した人は、「25～29 歳」49.3%と最も高く、次いで「35～39 歳」48.7%、「30～34 歳」48.0%となっている。

「災害弱者（災害時要援護者）に対する援助や配慮が十分でない」と回答した人は、「45～49 歳」49.5%と最も高く、次いで「30～34 歳」47.1%、「50～54 歳」47.0%となっている。